

ミャンマー

政治・経済両面で混乱が継続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■緊張続く国内情勢

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから3ヶ月が経過したが、依然として政治・経済両面で混乱が続いている。

まず、政治面についてみると、軍政に反対するデモ隊と国軍との間で激しい対立が続いており、双方とも強硬な態度を崩していない。市民団体の発表によると軍や警察による弾圧によりこれまでに約800人の市民が死亡した。

こうした状況下、ASEANは4月に臨時首脳会議を開催し、ミャンマーに暴力の即時停止、ASEAN特使の派遣、人道支援の受入等を要請した。これに対し、ミャンマー国軍は「国内の状況が安定した時に慎重に考慮する」と表明する等、消極的な姿勢を示しており、事態が改善する目途は立っていない。

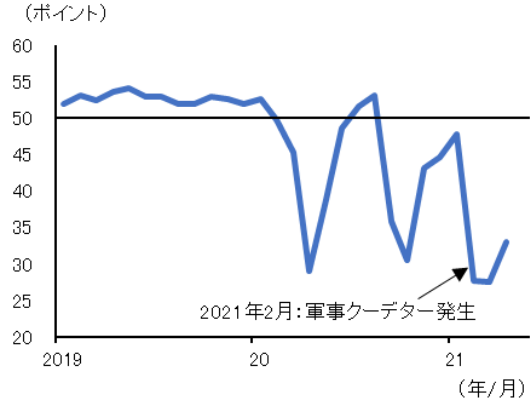
国軍は、現在1年間の予定で発令されている非常事態宣言を憲法が規定する最長期間(2年間)に延長し、その間に「公正な選挙」を実施する方針を示している。しかし、政治の先行きに強い不透明感が残存していることに変わりはない。

■景気は急速に悪化

次に、経済面についてみると、政治の混乱に伴う消費・投資マインドの悪化、軍と関わりのある企業の製品・サービスに対するボイコット、通貨チャット安に伴うインフレ高進、各国の経済制裁等を背景に、景気は急速に悪化している。ミャンマーの経済統計は整備の途上にあるため、クーデター発生以降の景気動向を把握できる指標は限られるが、2021年2月以降、製造業のPMI(購買担当者指数)は大幅に悪化している(右上図)。また、タイや中国等ミャンマーの主要取引相手国の貿易統計もミャンマー経済が悪化していることを示唆している。これらを踏まえて、IMFや世界銀行は、最新の経済見通しで2021年のミャンマーの実質GDPが前年比▲8~▲10%の大幅なマイナス成長に陥るとの予測を示した。

同国への経済制裁のスタンスは、国・地域によってバラツキがみられるものの(右下表)、人権問題を重要視している欧米がより強力な制裁を発動する可能性が高まっており、ミャンマー経済は当面厳しい状況が続くとみられる。

<製造業PMI(購買担当者指数)>



(出所) Markit

<各国・地域のクーデター後のミャンマーへの対応>

国・地域	ミャンマーへの対応
米国	国軍関係者や国軍とつながりのある企業を経済制裁の対象に指定
	貿易・投資枠組協定(TIFA)を停止
	一般特惠関税制度(GSP)の見直しを検討
EU	国軍関係者を経済制裁の対象に指定
	ミャンマーの開発計画に対する財政支援を停止
英国	国軍関係者を経済制裁の対象に指定
韓国	軍事物質の輸出を中止
	開発協力事業を再検討
日本	人道目的の案件を除き新規の政府開発援助(ODA)案件を停止
ミャンマー以外のASEAN	ミャンマーに暴力の即時停止、ASEAN特使の派遣、人道支援の受入等を要請
ロシア	経済制裁への反対を表明
中国	内政不干渉を理由に経済制裁への反対を表明

(出所) 各種報道を基に日本総研作成

(注) 日本は人権侵害を理由に経済制裁を発動させる法制度を有していない。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。